

経済・金融 フラッシュ

【米中間選挙結果】 共和党が上下両院で過半数を獲得 上下両院の「ねじれ」は解消

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要

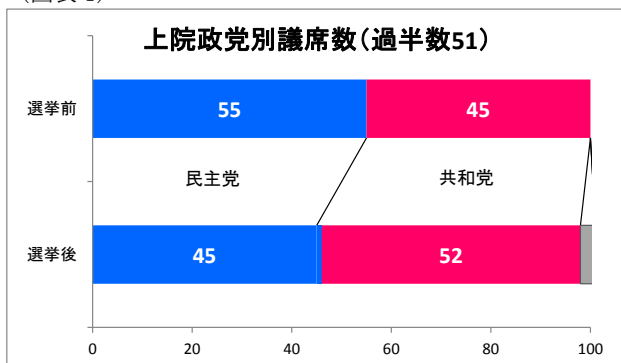
11月4日に米国で中間選挙が実施された。11月6日（日本時間9時）時点で判明している結果は、共和党が上院（定数100）で52議席以上、下院（定数435）で243議席以上を獲得した模様¹。下院ではこれまでも共和党が過半数を維持していたが、上院では、06年以来となる、実に8年ぶりの過半数獲得となった（図表1、図表2）。この結果、大統領と連邦議会の多数派政党が異なる状況は持続するものの、連邦議会内で多数派政党が異なる「ねじれ」状態は解消された。

なお、州知事選挙については、今回改選された36州のうち、共和党が24州以上を獲得し、こちらも共和党の圧勝となった。

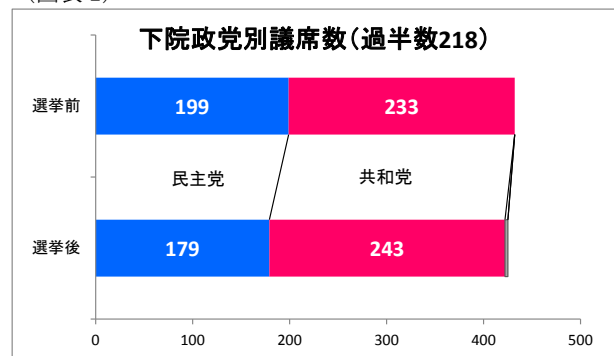
中間選挙は、大統領に対する信任投票の意味合いが強いが、今回の結果は、米国の有権者がオバマ大統領に対する不満を示した格好だ。オバマ大統領にとっては、任期の残り2年間の政権運営が益々困難になったと言え、同大統領のレイムダック化が確定的となった。

今回の中間選挙の投票率は、36.6%と前回の中間選挙（2010年）の40.9%を下回った（United States Elections Project 推計）とみられ、有権者の関心の低さが伺われた。

（図表1）



（図表2）



¹ 各種報道による。

2. 結果の評価

今回の中間選挙では、事前の世論調査で共和党が引き続き下院で過半数を維持すると予想されていたため、焦点は上院の過半数を民主党が維持できるかの1点に集約されていた。今回の選挙では欠員も含めた改選36議席のうち、民主党が22議席、共和党が15議席と民主党の改選数が多くなっていた。このため、民主党には不利とみられていたものの、事前の世論調査（RealClearPolitics調べ）では、定数100に対して、民主党が45議席、共和党が47議席、接戦州が8議席と、獲得議席予想では両党が拮抗していたため、接戦州の動向が重要と考えられていた。

注目された接戦州の結果は、ルイジアナ州で12月の決戦投票²となり議席が確定しなかったほかは、民主党が4議席を失う惨敗となった（図表3）。この結果が示す通り、現時点で共和党が52議席を獲得する一方、民主党が45議席に留まるなど、共和党が大幅に議席を伸ばした。

一方、過半数の確保が確実にみられていた下院についても、世論調査で共和党の獲得議席予想は226議席、接戦とみられる議席30を加えて最大256議席とみられていたため、現時点での243議席は予想の上限に近く、1946年に記録した史上最多の246議席に迫る歴史的な大勝となった。

上下両院で共和党が過半数を獲得したことで、2011年以来継続していた上下両院で多数派政党が異なる「ねじれ」の状況は改善されることになった。米国連邦議会では、法案を成立させるためには両院で法案を通過させる必要がある。「ねじれ」では両党の利害対立から、上下両院で法案を通過させることが非常に困難となっていたほか、その調整の場となる両院協議会もあまり機能していなかった。その結果、90年代半ば以降の各議会期（2年間）における法案成立数が400～500本程度となっていたのに対し、現在の第113議会期（2013～14年）では9月末時点で185本に留まっており、「最も生産性の低い議会」と非難されていた³。

今回、「ねじれ」が解消されたことで、少なくとも連邦議会レベルでは両院で法案を通過させることが容易になったと言える。一方、今後も大統領と連邦議会の多数派政党が異なることから、法案成立に必要な大統領の署名を得る⁴ためには、依然として両者の合意が必要となる。

今後の共和党による議会運営については、大統領が署名できない法案を連発することで、大統領が署名しなかった場合の政治停滞の責任をオバマ大統領に押し付けるとの見方もあるが、筆者は同意しない。共和党は両院で多数派となったことから、従前のオバマ大統領の政策には全て反対との立場とは異なり、責任政党として以前より慎重な議会運営を行うと考えている。その理由は後程説明する16年の大統領選挙にも絡んでくる。今回の選挙ではオバマ大統領の不信任票により共和党

（図表3）

接戦州の動向

州	現職政党	選挙結果
アーカンソー	民	民→共
コロラド	民	民→共
ジョージア	共	共
アイオワ	民	民→共
カンザス	共	共
ルイジアナ	民	決戦投票
ニューハンプシャー	民	民
ノースカロライナ	民	民→共

² ルイジアナ州では過半数を獲得する候補がいなかったため、12月6日に決戦投票が実施される。

³ 参議院事務局企画調整室『「ねじれ」状況下での米国連邦議会』（2014年11月）参照。

⁴ 議会を通過した法案に対して大統領は、①署名する、②拒否権を発動する、③署名も拒否権の行使もしない（通常は10日後に署名なしで法案は成立）、の意思決定を行う。拒否権を覆すことは両院で3分の2以上の賛成で行えるが、今回は3分の2には達していないため、不可能。

は地滑りの的に勝利したが、共和党が積極的に支持されたとは言い難い。共和党幹部もそう考えていると思われる。実際、昨日の共和党の大勝を受け、次の議会期から多数派となる共和党のミッチ・マコーネル上院院内総務は、勝利宣言のスピーチの中で「互いに賛成できる問題については、一緒に解決する義務がある。2大政党制であることが未来永劫対立しなければならないということにはならない。」と民主党に融和的な姿勢を早速示した。繰り返しになるが、停滞した米国の政治を機能させるためには大統領と議会の協力が必要であり、共和党が支持されるためにもそのことを意識せざるを得ない状況が続く。

3. 今後の焦点

中間選挙が終わったことで政治的な関心は16年の大統領選挙に移った。次期大統領候補としては、民主党はヒラリー・クリントン候補が突出してリードしている一方、共和党では有力な候補がでておらず、大統領選挙に向けた準備で共和党はもたつく可能性がある。また、今回の上院選挙では改選議席数で民主党の方が多かったが、16年には逆に4年前のティー・パーティーブームの勢いに乗って民主党の地盤を取り崩した共和党議員が多いことから、改選数33議席のうち、共和党が23議席を占め、今回とは逆に共和党に不利になることが見込まれている。

このため、共和党には政権を奪取するためにも責任政党としての行動が求められる。その試金石として来年3月に期限を迎える債務上限問題に注目している。13年10月の債務上限協議問題では、両院での協議が不調に終わり、政府機関が閉鎖に追い込まれたが、その批判の矛先は共和党に向けた。今回、共和党が有権者の評価を得られる対応ができるか、16年の大統領選を睨んで注目である。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。